

経済レポート

2024年1～3月期のGDP(2次速報)結果

～大きな修正はなく、景気が足踏み状態にあることを改めて示す結果～

調査部 主席研究員 小林真一郎

6月10日発表の2024年1～3月期の実質GDP成長率(2次速報)は、前期比-0.5%と1次速報と同じ伸びとなった(ただし、年率換算では-2.0%から-1.8%に小幅に上方修正)。修正幅はわずかであり、昨年度中は景気が足踏み状態にあったことを改めて示す結果である。

需要項目別に1次速報からの修正状況をみていくと、家計関連では、実質個人消費は前期比-0.7%から修正はなかった。財別の内訳を見ると、品質不正問題による自動車の生産・販売停止の影響などにより耐久財が同-11.5%(-12.2%を上方修正)と急減し、個人消費全体を大きく押し下げた。また、価格高の影響による節約志向の高まりによって非耐久財(食料、エネルギー、日用品など)が同-0.2%(-0.1%を下方修正)と4四半期連続で減少したほか、半耐久財(被服・身の回り品など)は同-0.1%(+0.2%を下方修正)と3四半期連続でマイナスとなった。一方、サービスは同+0.8%(+1.0%を下方修正)と堅調に増加した。宿泊・飲食サービス、旅客輸送、レジャーといった対面型サービスへの支出は底堅さを維持しており、個人消費の落ち込みの緩和に寄与した。

実質住宅投資は、資材価格の高騰などの影響で住宅着工戸数が弱含んでいることを反映して、前期比-2.5%とマイナスが続いた(修正なし)。

	2022年		2023年				2024年	前期比(%)	
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	1-3 (1次)	変化幅 (%ポイント)
実質GDP	-0.2	0.3	1.1	1.0	-0.9	0.1	-0.5	-0.5	0.0
同(年率)	-0.8	1.3	4.3	4.1	-3.7	0.4	-1.8	-2.0	0.1
同(前年同期比)	1.5	0.6	2.6	2.2	1.5	1.1	-0.1	-0.2	0.2
内需寄与度(*)	0.4	0.0	1.2	-0.7	-0.8	-0.1	-0.1	-0.2	0.1
個人消費	0.1	0.1	0.7	-0.7	-0.3	-0.4	-0.7	-0.7	-0.1
住宅投資	0.2	0.5	0.7	1.8	-0.9	-1.4	-2.5	-2.5	0.0
設備投資	1.9	-1.4	2.4	-1.6	-0.2	1.9	-0.4	-0.8	0.4
民間在庫(*)	0.0	-0.1	0.4	-0.1	-0.6	-0.1	0.3	0.2	0.0
政府最終消費	0.1	0.6	0.1	-0.4	0.2	-0.1	0.2	0.2	-0.0
公共投資	1.5	0.4	1.0	2.2	-0.3	-0.2	3.0	3.1	-0.1
外需寄与度(*)	-0.6	0.3	-0.2	1.7	-0.1	0.2	-0.4	-0.3	-0.0
輸出	1.7	0.7	-2.4	3.8	0.3	2.8	-5.1	-5.0	-0.1
輸入	4.8	-1.0	-1.5	-3.6	0.9	1.8	-3.3	-3.4	0.0
名目GDP	-0.5	1.9	2.2	2.5	-0.2	0.7	0.0	0.1	-0.1
同(年率)	-2.2	7.8	9.1	10.5	-0.9	2.8	0.1	0.4	-0.2
同(前年同期比)	1.2	2.1	4.9	6.0	6.8	5.1	3.3	3.4	-0.1
GDPデフレーター (前年同期比)	-0.3	1.4	2.3	3.7	5.2	3.9	3.4	3.6	-0.3

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度
(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」

企業部門では、1次速報時点で未公表だった2024年1～3月期の法人企業統計調査の結果が反映され、実質設備投資は前期比-0.8%から同-0.4%に若干上方修正された。好調な業績を反映して企業の投資意欲の強さは維持されているが、オフィスビル、店舗、工場といった建物・構築物を中心に建設コストの増加が続いているうえ、工場稼働停止の影響を受けて商用車の販売が落ち込んだ。実質在庫投資は、前期比に対する寄与度は同じく法人企業統計調査の結果が反映され、+0.2%から+0.3%に上方修正された。

政府部門では、高齢化の進展を背景に一般の医療費や介護費が増加しており、実質政府最終消費は前期比+0.2%と増加した(修正なし)。また、実質公共投資は前期比+3.0%(+3.1%を下方修正)と3四半期ぶりに増加し、伸び率もやや高めとなった。

以上の結果、内需の前期比に対する寄与度は-0.1%(-0.2%を上方修正)と4四半期連続でマイナスとなった。これに対し、外需寄与度は-0.4%(-0.3%を下方修正)と2四半期ぶりにマイナスに転じた。財輸出が自動車を中心に前期比-4.2%(-4.1%を下方修正)と落ち込んだうえ、サービス輸出が、前期における知的財産権等使用料の受取急増の反動で同-8.0%(修正なし)と大きく落ち込んだため、実質輸出は同-5.1%(-5.0%を下方修正)と低迷した。サービスの輸出に含まれるインバウンド需要は、前期比+11.6%(修正なし)と堅調に増加し、金額も過去最高額を更新したが、サービス全体の落ち込みをカバーするには至らなかった。一方、実質輸入は、財輸入を中心に同-3.3%(-3.4%を上方修正)と減少したが、輸出の落ち込み程は大きくなかった。

名目GDP成長率は前期比+0.0%・年率換算+0.1%(+0.1%+0.4%をそれぞれ下方修正)とかわらうじてプラス成長を確保した。経済全体の総合的な物価動向を示すGDPデフレーターは、前年比+3.4%(+3.6%を下方修正)と7～9月期の同+5.2%からピークアウトしているが、資源価格上昇などを受けた輸入物価上昇が国内に浸透しており、依然として高い伸びを続けている(季節調整済み前期比では+0.6%から+0.5%に下方修正)。

4～6月期は、自動車生産の回復、サービス輸出の落ち込みの反動などによりプラス成長に復帰する見込みである。また、それ以降も、①春闘の高い賃上げ率が反映されることで名目賃金が上昇する、②物価上昇圧力が次第に落ち着き実質賃金のマイナス幅が縮小していく、③海外経済が持ち直していく、④企業業績が好調で設備投資意欲が強い、⑤インバウンド需要の増加が続くなどのプラス要因を背景に、プラス基調が維持されるであろう。一方、円安による輸入物価の上昇を通じて個人消費の回復が遅れる、人手不足による供給制約が生じる、自動車の追加不正問題の影響拡大といったマイナス要因により、持ち直しのペースが鈍る懸念がある。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ) 調査部 E-mail: chosa-report@murc.jp, 担当: 小林 03-6733-1635